



2020年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年3月6日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL https://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 磯野 浩之 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 2020年3月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第1四半期の連結業績（2019年11月1日～2020年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第1四半期	45,431	3.0	4,266	9.0	4,367	8.9	2,536	2.2
2019年10月期第1四半期	44,126	4.4	3,913	△27.1	4,010	△27.7	2,482	△27.5

(注) 包括利益 2020年10月期第1四半期 3,027百万円 (25.5%) 2019年10月期第1四半期 2,412百万円 (△34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第1四半期	65.48	—
2019年10月期第1四半期	64.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第1四半期	276,454	123,236	42.2
2019年10月期	268,182	121,779	43.1

(参考) 自己資本 2020年10月期第1四半期 116,681百万円 2019年10月期 115,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2020年10月期	—	—	—	—	—
2020年10月期（予想）	—	25.00	—	40.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	92,300	0.5	9,400	△16.6	9,500	△17.5	5,700	△21.4	147.14
通期	182,700	1.1	16,100	△9.8	16,400	△10.3	9,900	△13.4	255.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期1Q	38,742,241株	2019年10月期	38,742,241株
② 期末自己株式数	2020年10月期1Q	3,342株	2019年10月期	3,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年10月期1Q	38,738,899株	2019年10月期1Q	38,608,623株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、堅調な企業収益を背景に雇用や所得環境の改善が続くなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や地政学的な緊張の高まりに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な影響にも留意が必要な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、民間設備投資の堅調さに加え、公共投資も災害復旧や防災減災関連工事を中心に引き続き底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画(2020～2024年度)「Creative 60」の実現に向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を進めるなど、新中期経営計画の基盤を形成するための体制構築に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は454億31百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は42億66百万円(同9.0%増)、経常利益は43億67百万円(同8.9%増)、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億36百万円(同2.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、インフラ関連工事や防災減災関連工事、エネルギー関連工事や再開発工事などもあり、全体として建設機械のレンタル需要は底堅く推移いたしました。

また、当社グループでは、各地で発生した自然災害の復旧・復興活動に対する支援体制強化のため、レンタル用資産の適正配置や資産の増強など、対応能力の充実に努めております。

中古建機販売につきましては、期初計画どおりの売却を進めたことから前期並みの水準となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は409億34百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は39億10百万円(同11.3%増)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、福祉関連が堅調に推移した一方で、鉄鋼関連と情報通信関連は前期の反動もあり例年並みに推移したことから、売上高は44億97百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は2億46百万円(同16.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,764億54百万円となり、前連結会計年度末から82億71百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が82億86百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,532億18百万円となり、前連結会計年度末から68億14百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が20億46百万円、「未払金」が17億18百万円、「長期借入金」が11億96百万円、「長期未払金」が50億24百万円増加した一方で、「未払法人税等」が31億52百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,232億36百万円となり、前連結会計年度末から14億57百万円の増加となりました。これは主に「親会社株式に帰属する四半期純利益」を25億36百万円計上した一方で、「剰余金の配当」によって15億49百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月6日に「2019年10月期 決算短信[日本基準](連結)」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,751	42,426
受取手形及び売掛金	39,574	39,206
電子記録債権	6,347	6,485
商品及び製品	1,017	1,203
未成工事支出金	33	48
原材料及び貯蔵品	800	1,286
建設機材	17,567	17,642
その他	2,527	2,959
貸倒引当金	△225	△222
流動資産合計	111,393	111,036
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	220,812	234,223
減価償却累計額	△134,957	△140,082
レンタル用資産(純額)	85,855	94,141
建物及び構築物	37,453	38,366
減価償却累計額	△22,060	△22,324
建物及び構築物(純額)	15,393	16,042
機械装置及び運搬具	7,828	7,872
減価償却累計額	△6,377	△6,393
機械装置及び運搬具(純額)	1,451	1,479
土地	37,211	37,308
その他	2,857	2,552
減価償却累計額	△1,684	△1,697
その他(純額)	1,173	855
有形固定資産合計	141,084	149,827
無形固定資産		
のれん	201	166
その他	1,478	1,499
無形固定資産合計	1,680	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	9,319	9,674
繰延税金資産	1,714	1,251
その他	3,344	3,359
貸倒引当金	△353	△360
投資その他の資産合計	14,024	13,925
固定資産合計	156,789	165,418
資産合計	268,182	276,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,657	35,704
短期借入金	1,120	1,620
1年内返済予定の長期借入金	11,147	11,212
リース債務	885	895
未払法人税等	4,245	1,092
賞与引当金	1,320	615
未払金	23,370	25,089
その他	2,772	2,685
流動負債合計	78,519	78,915
固定負債		
長期借入金	17,206	18,403
リース債務	1,800	1,932
長期未払金	48,043	53,068
退職給付に係る負債	285	333
資産除去債務	492	503
その他	55	61
固定負債合計	67,883	74,302
負債合計	146,403	153,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,324	19,324
利益剰余金	76,638	77,625
自己株式	△9	△9
株主資本合計	113,783	114,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,918	2,043
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△192	△106
退職給付に係る調整累計額	△2	△26
その他の包括利益累計額合計	1,723	1,910
非支配株主持分	6,272	6,555
純資産合計	121,779	123,236
負債純資産合計	268,182	276,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	44,126	45,431
売上原価	31,607	32,166
売上総利益	12,519	13,264
販売費及び一般管理費	8,605	8,998
営業利益	3,913	4,266
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	63	71
受取賃貸料	20	22
その他	121	105
営業外収益合計	212	210
営業外費用		
支払利息	24	20
為替差損	5	31
株式交付費	46	—
リース解約損	9	23
その他	29	34
営業外費用合計	115	109
経常利益	4,010	4,367
特別利益		
固定資産売却益	24	2
補助金収入	5	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	35	2
特別損失		
固定資産除売却損	10	47
関係会社株式評価損	—	66
特別損失合計	10	114
税金等調整前四半期純利益	4,035	4,255
法人税、住民税及び事業税	1,079	983
法人税等調整額	210	422
法人税等合計	1,289	1,406
四半期純利益	2,746	2,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	264	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,482	2,536

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	2,746	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	124
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△59	86
退職給付に係る調整額	△0	△30
その他の包括利益合計	△333	179
四半期包括利益	2,412	3,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,150	2,723
非支配株主に係る四半期包括利益	262	304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更いたしました。

この変更は、当社グループの「グループ間の連携を強化し戦略・戦術レベルまでベクトルを合わせる」ことを骨子の一つとする新中期経営計画「Creative 60」の策定を契機に減価償却方法について検討した結果、「グループ流通を促進する環境整備」等によりレンタル用資産の長期的な安定稼働が実現することから、定額法が今後の使用実態をより適切に反映する合理的な方法と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ228百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	39,569	4,556	44,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	39,569	4,556	44,126
セグメント利益	3,514	295	3,810

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,514
「その他」の区分の利益	295
その他の調整額	103
四半期連結損益計算書の営業利益	3,913

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	40,934	4,497	45,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	40,934	4,497	45,431
セグメント利益	3,910	246	4,157

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,910
「その他」の区分の利益	246
その他の調整額	109
四半期連結損益計算書の営業利益	4,266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社のレンタル用資産について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「建設関連」のセグメント利益が228百万円増加しております。